

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
※該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品等・・・定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
法人の負担とする新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度掛金相当額を計上する。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構との社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める共済契約によるもの。
- (2) 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会との職員退職積立契約によるもの。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
「本部事務センターサービス区分」
 - イ ワークセンター日和山拠点区分（社会福祉事業）
「障害福祉サービス事業所 生活介護サービス区分」
「障害福祉サービス事業所 就労継続支援B型サービス区分」
 - ウ ワークセンターふじみ拠点区分（社会福祉事業）
「障害福祉サービス事業所 就労継続支援B型サービス区分」
 - エ ワークセンター大山台拠点区分（社会福祉事業）
「障害福祉サービス事業所 就労継続支援B型サービス区分」
 - オ 就労センター白山浦拠点区分（社会福祉事業）
「障害福祉サービス事業所 就労移行支援サービス区分」
「障害福祉サービス事業所 就労継続支援B型サービス区分」
「障害福祉サービス事業所 就労定着支援サービス区分」
 - カ コーラス日和山拠点区分（社会福祉事業）
「障害福祉サービス事業所 共同生活援助サービス区分」

続き (5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分)

- キ ワークセンターひがし拠点区分 (社会福祉事業)
「障害福祉サービス事業所 就労継続支援B型サービス区分」
- ク 大山台ゆう拠点区分 (社会福祉事業)
「障害福祉サービス事業所 生活介護サービス区分」
- ケ 地域生活サポートセンターミナと拠点区分 (社会福祉事業)
「特定相談支援事業所 特定相談支援サービス区分」
「障害福祉サービス事業所 共同生活援助サービス区分」
「障害福祉サービス事業所 短期入所 (単独型) サービス区分」
- コ ワークセンター日和山拠点区分 (公益事業)
「地域生活支援事業所 日中一時支援サービス区分」
- サ ワークセンターふじみ拠点区分 (公益事業)
「地域生活支援事業所 日中一時支援サービス区分」
- シ ワークセンター大山台拠点区分 (公益事業)
「地域生活支援事業所 日中一時支援サービス区分」
- ス 就労センター白山浦拠点区分 (公益事業)
「地域生活支援事業所 日中一時支援サービス区分」
- セ ワークセンターひがし拠点区分 (公益事業)
「地域生活支援事業所 日中一時支援サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	680,733,808	13,302,360	32,599,530	661,436,638
定期預金	5,665,000	0	0	5,665,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	686,398,808	13,302,360	32,599,530	667,101,638

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 (基本財産)	648,329,396 円
計	648,329,396 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	199,706,000 円
計	199,706,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,028,725,403	367,288,765	661,436,638
建物	79,291,571	29,223,329	50,068,242
機械及び装置	44,095,000	38,439,034	5,655,966
車輛運搬具	75,993,255	70,194,261	5,798,994
器具及び備品	116,813,455	88,904,464	27,908,991
合計	1,344,918,684	594,049,853	750,868,831

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし